

3 デジタルソサエティ事業部①

マイナンバーを活用し、一人ひとりの Well-Being の実現を目指す

デジタルソサエティ事業部は、社会のDX化が急速に加速している中、その先頭を走る事業部として、マイナンバーカードおよびマイナンバーに連携する情報の利活用により、社会課題を解決・変革に大きく貢献できるよう、メンバーとともに成長しながら、国民の「Well-Being」の実現を目指している。

「Society First」の発想で Well-Being を実現する

「97,024,339」—。

この数値は、2023年11月26日現在のマイナンバーカードの累計申請件数である。日本の総人口に対する申請件数率で見ると77.9%になる。また健康保険証としての利用登録件数は累計で約5700万件、公金受取口座の登録が約5000万件となり、2016年1月から運用が始まったマイナンバーは、今や日本の社会における重要な情報基盤であり、国民に直結する大きな市場となった。

デジタルソサエティ事業部は、2020年7月にこのマイナンバー関連事業の事業拡大および新規事業創出を目的に発足。デジタル庁様と地方公共団体情報システム機構(J-LIS)様が主な取引先である。

当事業部は、このマイナンバー市場に対し、マイナンバーカード関連事業を支える認証基盤やデータ連携基盤の構築を通じて、マイナンバー関連サービスのトータルソリューションを官民の連携により提供しており、事業部のメンバーは「社会的な価値を提供している」、「社会課題を解決している」という共通認識の



株式会社 NTT データ
公共統括本部 第三公共事業本部
デジタルソサエティ事業部長
荒川 修 氏

もと、チームで知恵を出し合いながら、強い協力体制と緊密なコミュニケーションにより日々業務に取り組んでいる。

「マイナンバーカードを利用し、誰もが、いつでも、どこでも、ライフスタイルに応じたサービスがスピーディに受けられる社会の実現を目指す」という指針のもと、マイナンバーの基軸となるサービスを提供する「マイナンバーサービスドメイン」と、マイナンバーカード活用して様々なサービスを提供する「デジタルパブリックサービスドメイン」の2ドメインが事業部の両輪となり、国民や社会の課題を解決するフロントランナーとして、日本社会を変革するという強い「Will (想い)」を常に持ち

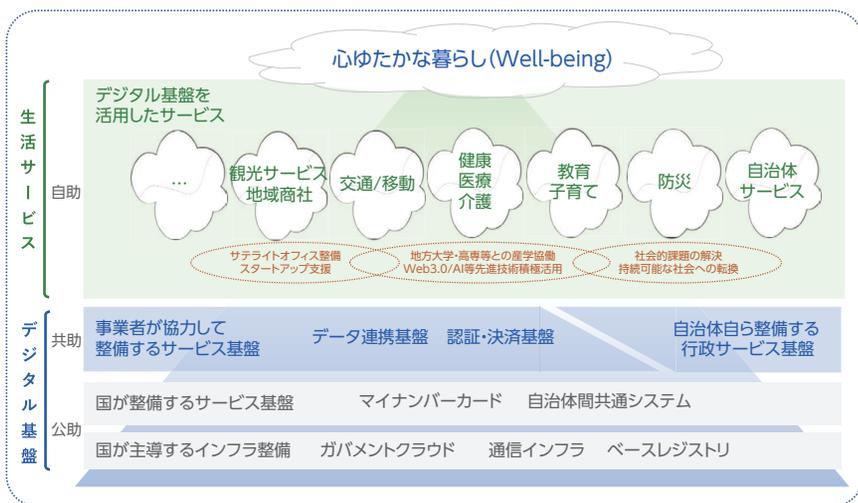


図1 「デジタル基盤の整備とデジタル田園都市国家構想の実現戦略」(デジタル庁資料より抜粋)

ながら、国民の「Well-Being」の実現に貢献し続けていきたい。

官民共創による マイナンバーサービスの拡大化

利用者目線に立って、必要なサービスやUI/UXを実現していくうえで、「マイナポータルを起点とした民間/行政双方への拡張」と「サービスのために必要なマイナンバーインフラの拡大や高度化の提案」を主要戦略として取り組んでおり、特に利用者接点におけるサービス提供は、重要な取り組みの一つに挙げている。

マイナンバーサービスドメインでは、マイナンバーカード発行の特急発行化をはじめ、各種証明書などの一体化（保険証・在留カード・免許証等）、認証基盤拡充、官民でのデータ活用の基盤となる公共サービスメッシュ対応といったマイナンバー制度を支える堅牢で安定した仕組みのサービス化に取り組んでいる。

また、デジタルパブリックサービスドメインでは、マイナンバーカード及びその関連システム等を活かした新たなデジタルサービスの実現をテーマに、国家資格への利活用や公的個人認証サービス（JPKI）をスマートホンへの搭載などにより、官民連携ビジネスの拡大に向けて取り組んでいる。

去る2023年11月1日より引越しに伴う行政手続きや、電気・ガス等の民間事業者の手続きをまとめてオンラインで実施できるサービスを開始した。これは(株)NTTデータが提供する、パーソナルデータ流通基盤「BizMINT™」を活用して実現したもので、マイナポータルによる

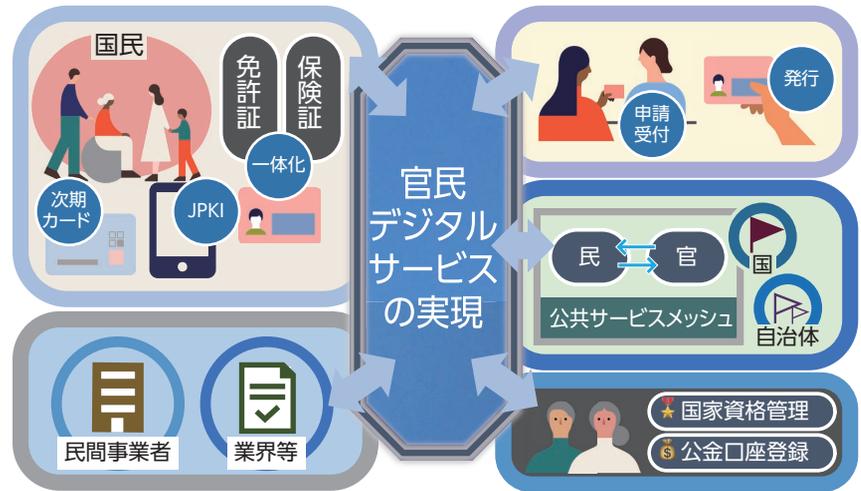


図2 当事業部が手掛けるマイナンバー関連事業

「電子申請等API」と連携し、全ての市区町村に対し、オンラインによる転出届の提出と転入における来庁予定の連絡ができるとして、民間サービスとしては国内初のサービスとなった。

今後当事業部は、デジタル庁が検討している次期マイナンバーカードやそれに付帯する各種サービス改善、行政が保有するデータを連携するための基盤となる公共サービスメッシュの実証を支援し、官民連携領域となる国民向けサービスを繋げるエコシステムを実現、拡大していくための取り組みを行っていく方針としており、官民共創の枠組みの中で、国民の多様なニーズに応じた様々なワンストップサービスを今後も実現していく。

社会をデザインする、「フロントランナー」として

我がデジタルソサエティ事業部は、政府が推進するDX化の最先端で仕事ができる環境で、社会・政府の動きをダイレクトに感じられる部門である。このため、将来の社会に何が求められていくか、どうすれば

便利な世界になるかというForesight視点を持って、一人称で考えデザインしていくことが重要であり、そのうえで、速く高品質な物作りと安定的なサービス提供に向け、様々なツールや新技術の活用を探求するエンジニア視点を大切にし、協力会社を含めチーム一丸となって取り組むこととしている。

またこの環境であるが故に、自身の技術力の向上や理解を深めるための機会も多く、チームの一人ひとりが互いをサポートすることで自身の成長に寄与できるため、結果として顧客やステークホルダとの信頼関係を大切にできる姿勢が高められている。

今後ますます成長し必要性の高まる市場の中で、新たな社会をデザインし、実装していく「フロントランナー」として、ビジネス面に加え、“社会課題への関心と、その課題解決や価値提供に向けた一翼を担おうとする強い気持ち”や“IT技術を学び・活用することへの興味”、“社会の未来をデザインすることの気概”といったマインド面でも、成長し続けていく事業部を目指していく。